

結婚決定要因に関する計量的分析

—交際中の男女が結婚をしない理由—

山田宗司（東北大学教育学部）

1. 課題設定

本研究の目的は、恋人を有する男女が実際に結婚に対してどのような考え方を抱いているのかを明らかにすることである。近年、女性の社会進出、若年層の意識の変化といった様々な要因によって未婚・晩婚化が進んでいることが指摘されている。実際に厚生労働省の第9回（1987年）から第15回（2015年）にかけて行われた「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」における「平均初婚年齢」の比較からも晩婚化の実態は指摘されている¹⁾（図1）。こうした晩婚化の背景には様々なものが考えられるが、一つには結婚システムの変化が挙げられる。国立社会保障・人口問題研究所の統計分析からも、1935年から2015年にかけて見合い結婚の割合が大幅に減少し、恋愛結婚の割合がおおよそ90%にまで上昇していることが示されている²⁾（図2）。山田（1996）は、1970年代から日常生活における男女の出会いの場の拡大、異性とのコミュニケーションの複数化という量的条件と、異性との付き合いの深さに関するタブーがなくなったという質的条件が整ったことが日本における恋愛結婚の主流化に結び付いたことを指摘している。例えばR.Oブラッド（1978）は、見合い結婚と恋愛結婚の違いについて、恋愛結婚のほうが3倍も長くかつ4倍にも拡大された求婚期間を通じて実現され、より平等的な結婚であることを指摘しており、結婚システムが異なることは交際関係のあり方についても変化していくことが想定される。

また、一般に恋愛と結婚は別物であると考えられており、恋人と結婚相手が同一人物とは限らない³⁾。このことは、一見自明のように聞こえるが、晩婚化・未婚化を考える上では重要な意味を持つ。八代（1993）は経済学の観点から、結婚をきわめて経済的な行為と位置づけた上で、女性の学歴向上・社会進出といった要因が女性行動の変化を促し、結婚から得られる満足度を低下させていることを指摘している。このように、近年の傾向として結婚が必ずしも肯定的には捉えられていないため、異性との出会いが増えること、交際機会が増えることが、結婚に直接結びつくとは限らない。こうした理由としては、交際関係にある男女が、結婚に対して異なる価値観・考え方を抱いているといったことが考えられるが、結婚に際しどのような条件が障害となるのかを考えることは重要である。

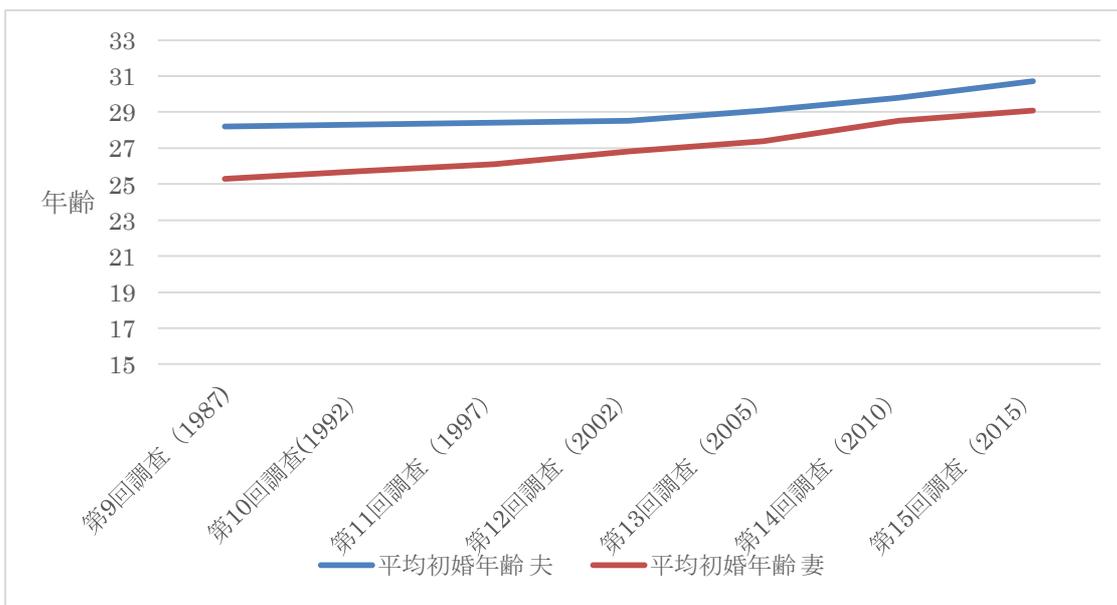


図1 調査別にみた、平均初婚年齢
 (出典)「第15回出生動向基本調査概要」をもとに作成

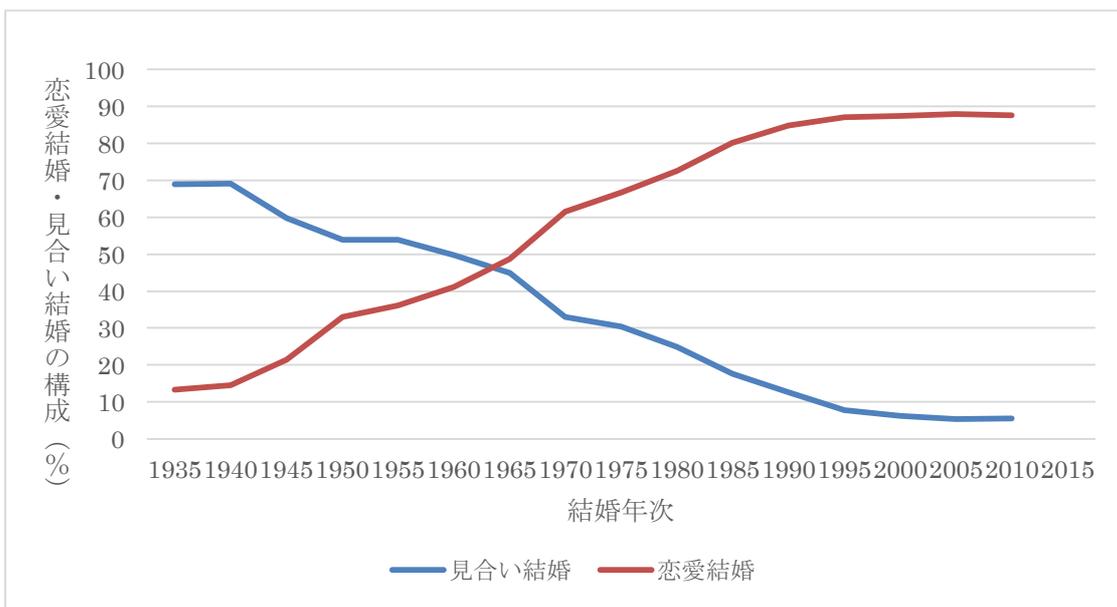


図2 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚構成の推移
 (出典)「第15回出生動向基本調査概要」をもとに作成

2 先行研究のレビュー

結婚に対する意識の違いを分析した研究として、ジェンダー役割観に言及した研究がいくつか挙げられる。釜野 (2004) はインタビュー調査を通じて独身の男女の結婚に

対する意識を分析し、男女間でジェンダー役割間の不平等があることを指摘している。釜野（2004:102）はその中で、

- ①結婚相手によって女性のライフスタイルが規定されること、
- ②結婚によって女性の自己実現の機会が奪われる傾向があること、
- ③男性と女性が家計を支える負担を対等に分担する機会も規範も確立されていないこと、
- ④平等な家事負担を望むことさえできない性役割分業の実態、
- ⑤親の面倒をみることを常に意識せざるをえない女性任せの高齢者福祉制度、
- ⑥親世代の結婚関係の問題から来る子どもの負担

といった点において現行結婚関係のあり方を支えるジェンダー・システムや社会システムの問題点があることを指摘している。また江原（2004）はジェンダー意識の変化を分析することによって、ジェンダー意識の変容が結婚の選択に際して、相手の役割意識などについて知る必要を高めているのに、逆にそのことが男女間の相互理解を困難にしている状況を指摘した。

また中井（1993）は現代女性の結婚行動を、主として社会階層的要因との関連によって説明を試み、現代の女性の結婚のタイミングはその出身家庭の家庭的地位によって規定されないこと、学歴や職業は結婚の機会や意思決定に影響すること、母親の市場労働は娘の結婚年齢を低下させることを指摘した。このことは、ジェンダー意識の変化という側面だけでなく、社会状況や社会階層の変化といった要素も結婚の選択に影響を与えていることを示しているという点で重要である。

これまで見てきた研究の多くは独身の男女を対象とし、独身の男女が結婚に至らない要因についてジェンダー役割観または社会背景との関連を指摘した研究が中心であった。しかし、これまで多くの研究で指摘されてきたように交際に至ることがそのまま結婚に到達するとは限らないという現状がある以上、交際関係にある男女が結婚をどのように捉えているのかを明らかにすることは重要な意味がある。それにもかかわらず、交際中の男女を直接の分析対象とした研究の蓄積は十分であるとはいえない。本研究では、実際に交際中の男女を主な分析対象とすることで、結婚に対する価値観や考え方を考察する。また、交際相手がいるにもかかわらず結婚に踏み切らない要因としては、結婚に際して様々な障害を有する、独身状態であることに一定の有益さを感じていることといった理由が想定される。本研究では、こうした交際中の男女が結婚に踏み切らない要因についても考察する。

以上のような問いを明らかにするための仮説を「交際中の男女において、自分の交際相手に対して抱いている評価が、結婚に対して求める条件がよりも高いほど交際相手との結婚を意識しており、結婚しない要因としては交際相手に対してよりも自らの置かれている社会的状況に問題意識を抱いている」と設定する。このように仮説を設定し

た背景としては、結婚に至るための手順として、①交際相手を結婚相手として評価したときにふさわしいか、②結婚するにあたって自らの立場や状況は適切か、といったことを結婚の判断基準とすることが考えられるからである。三木（2016:105）が女性の恋愛・結婚条件について、「交際する上で、一緒にいることが楽しいということが重視されている」一方で、「結婚相手には外見の好みや楽しさよりも、経済力やまじめさ、包容力といった、男性としての頼もしさや甲斐性を重視している」といった指摘をしていることから、経済力交際相手に対する評価と結婚条件のミスマッチングが発生していれば、そもそも結婚を志向することは（一方が志向することはあっても）考えにくい。また、たとえこれらの条件が比較的一致していたとしても自らの社会的立場が結婚を妨げる要因になることが考えられる。結婚を妨げる要因としては様々な要素を考えることが可能であるが、今回は①収入、②年齢に着目して分析を行う。以上2つの要素に着目する理由としては、大和（2011:3）が「現代人が夫婦関係に求めているのは<生活の共同>という経済的・物質的な絆と<愛情という>精神的・情緒的な絆である」と指摘するように、収入は結婚生活のあり方を規定する重要な要因であり、結婚を考える際に収入を考慮に入れることは十分に考えられることである。また同様に年齢については茂木（2014）が出会い方の違いに対応して結婚への移行が発生しやすい年齢と、移行に影響する規定要因が異なる可能性を指摘しており、結婚に対して年齢が与える影響も大きいと考えられる。上述の仮説を検証するための補助仮説として、①「結婚条件よりも交際相手に対する価値観が肯定的であるほど結婚を意識する」、②「自己の収入に対する意識として余裕を感じている人ほど結婚を意識する」、③「自己の年齢が低いほど結婚を意識する」の3つを設定する。

3. 分析対象

3. 1 基本データ

本稿の分析では、無作為に抽出した全国の20歳～40歳の男女200名（ただし学生を除く）を対象に郵送調査による質問紙調査を行った（7月実施）。結果、回答が得られたのは145名であり、回答収集率は72.5%であった。そのうち、今回の調査の直接の対象である未婚者は、66名であり、現在交際中の男女は18名、現在交際相手のいない男女は18名であった。これらの集団を結婚の有無について「平成22年国勢調査『人口等基本集計結果』（以下、『国勢調査』とする）」と比較した結果は表1の通りである。この結果、本研究の分析対象となる集団は男性について偏りが見られるものの、女性における両者の比率はほぼ同等であるとみることができる。また、恋愛の有無についてブライダル総研が行った「恋愛調査2014（以下、『恋愛調査』とする）」と比較した結果は表2であり、本調査の内訳の比率もこの調査とほぼ同等であるとみることがで

きる。本研究の主な対象は「未婚かつ交際中の男女」であるが、ここでは「未婚かつ交際していない男女」も比較の対象として分析の対象に含める。このことにより、分析結果が交際中の男女にのみ当てはまる結果なのか、交際の有無に関係なく未婚の男女一般にいえる結果なのかが明らかになるためである。本稿では、「今後結婚する予定はあるか（以下、『結婚予定』とする）」という問いに対して「いずれ結婚する予定である (=1)」、「今後、結婚する予定はない (=2)」という二値変数を作成し、それを従属変数として処理することで、価値観や社会的立場といった要因が結婚に影響を与えているのかを分析する。

表 1 結婚の有無の比較（％，（ ）内は度数）

	本調査（20～40歳）		国勢調査（30～35歳）	
	既婚	独身	既婚	独身
男性	37.5 (21)	62.5 (35)	50.4	47.3
女性	63.6 (56)	36.4 (32)	60.8	34.5

（出典）本調査及び「国勢調査」をもとに作成）

注）「国勢調査」については年齢が5歳ごとに集計されていたため、本調査の年齢の平均（31.2歳）を算出の上、30～35歳の区分を比較の対象として用いた。

表 2 恋愛の有無の比較（％，（ ）内は度数）

	本調査（20～40歳）		恋愛調査（30代）	
	恋人有り	恋人なし	恋人有り	恋人なし
男性	20 (7)	80 (28)	16.8	83.2
女性	35.4 (11)	64.5 (20)	30.7	69.2

（出典）本調査及び「恋愛調査」をもとに作成）

注）「恋愛調査」については年齢が年代ごとに区分されていたため、表1と同様に本調査の年齢の平均を算出し、30代の区分を比較の対象として用いた。

3. 2 変数の作成と要約統計量

一つ目の分析では、平成27年にいわき市が行なった「婚姻、結婚生活に関するアンケート調査」を参考に、「性格・価値観が合う（性格）」、「人間として尊敬できる（尊敬）」、「勤務する会社や収入が安定している（収入安定）」、「自分の仕事に対する理解がある（仕事）」、「目標や夢がある（夢・目標）」、「家事育児に対する能力や姿勢がある（家事育児）」、「収入が高い（高収入）」、「家庭第一である（家庭第一）」、「自

分を束縛しない（非束縛）」、「自分と年齢が釣り合う（年齢差）」、「身長や容姿が自分の好みである（容姿）」、「きちんとした家柄である（家柄）」、「学歴が高い（学歴）」のそれぞれについて、「結婚の条件としてはどの程度重要か」と「交際相手についてどのように感じているか」あるいは「交際相手の条件としてはどの程度重要か」、について質問し、それぞれ「あてはまらない（=1）」、「あまりあてはまらない（=2）」、「どちらでもない（=3）」、「ややあてはまる（=4）」、「あてはまる（=5）」と点数化した。また、①の仮説を検討するために、各条件の得点の差（「結婚条件」－「交際相手に対する価値観」又は「交際条件」）を計算し、その差を「条件差」として表した。したがって交際者がいる場合には、この差が正の方向に大きいほど結婚相手に対してパートナーに求める条件は高く、負の方向に大きいほど結婚に対してパートナーにはあまり多くの条件を求めていることを表している。一方交際者がいない場合にはこの差が正の方向に大きいほど交際相手に対し高い条件を求めており、負の方向に大きいほどパートナーに対する条件以外の要素が原因となって交際者がいないことを表している。ただし、これら全てを独立変数として設定すると不安定な結果を招くため、今回は厚生労働省が作成した『平成 25 年版厚生労働白書』の「結婚相手の条件として考慮・重視する割合の推移」における上位 4 つの条件（女性）が「人柄」、「家事育児の能力」、「仕事への理解」、「経済力」であることを踏まえ、「尊重」、「収入安定」、「仕事」、「家事育児」に変数を絞り考察する⁴⁾。

二つ目の分析では、「自己の収入に対する考え方（以下、『収入感覚』）」、「年齢」を独立変数に用いる⁵⁾。また、どちらの分析も、コントロール変数として、回答者の性別（男性=0、女性=1 のダミー変数）、年齢を回帰モデルに含めた。なお、各独立変数の記述統計量は表 3 のとおりである。

表3 記述統計量

	Mean	S.D.
条件差		
性格	0.094	0.387
尊重	0.031	0.59
収入安定	0.094	0.987
仕事	-0.031	0.562
目標	0	0.667
家事育児	0.267	1.012
高収入	0.281	1.015
家庭第一	0.375	0.826
束縛	-0.047	0.824
年齢差	-0.109	1.071
容姿	-0.016	0.63
家柄	0	0.642
学歴	-0.063	0.814
性別ダミー	0.484	0.504
恋人有りダミー	1.281	0.484
収入感覚	2.219	1.201
年齢	30.5	4.791

N=64

4. 分析結果と考察

4.1 「条件差」と「結婚願望」

以上の変数をもとに二項ロジスティック回帰分析を行ったところ、その結果は表4のようになった。まず着目すべきは、恋人の有無と「結婚予定」に正の関係が見られることである。これは、交際している男女のほうが、より結婚を意識していることを示しており、自らの交際相手を評価の基準としながら回答が行われたためであると考えられる。ただし、5%水準で有意であるとは言えず、10%まで水準を下げることによって有意な傾向が見られるという程度である。また、女性ダミーによる統制の結果、有意差はみられず、性別の違いによる影響は指摘することができなかった。各条件差について各回帰係数に着目すると、「尊重」、「収入安定」、「仕事」について負の値が得られ、「家事育児」について正の値が得られた。有意確率に着目すると、「尊敬」については5%水準で有意となったが、「収入安定」、「家事育児」は10%水準まで下げることによって有意な傾向が見られるという指摘にとどまる。また、「仕事」について有意差はみられなかった。すなわち、結婚を考える際に、「尊敬」や「収入安定」については結婚条件よりも交際相手への評価が高いほど結婚しやすい一方で、「家事育児」については現在の交際相手以上に高い条件を交際相手として求めていると考えられる。

これは、交際相手が結婚後、どの程度家事育児に対して協力的であるかある程度予測できているためであると考えられる。

表 4 条件差と結婚予定に関する二項ロジスティック分析

条件差	結婚の予定	
	回帰係数	EXP (B)
尊敬	-2.181*	0.113
収入安定	-0.893#	0.409
仕事	-0.903	0.405
家事育児	1.076#	2.932
女性ダミー	-0.322	0.724
恋人有りダミー	2.459#	11.689
定数	1.036*	2.818
Log-likelihood	56.568	
Nagelkerke R-squared	0.28	
N	64	

* p<0.05 ; # p<0.1 (両側検定)

4.2 「自己の環境」と「結婚願望」

本項では、自己の環境が結婚の選択に対してどのような影響を与えるかについて分析する。前節で述べたとおり、「収入感覚」と「年齢」を独立変数、「結婚予定」を従属変数として二項ロジスティック分析を行った結果、表5のような結果が得られた。先ほどの分析と同様に、男女の違いによる結婚意識の違いはみられなかった。また、「恋人有りダミー」は有意ではなく、今回の分析結果は交際相手がいるかどうかにかかわらず共通した結果であると考えられる。そのことを踏まえたうえで「収入感覚」、「年齢」が結婚意識に及ぼす影響について考察すると、「収入感覚」については1%水準で有意差が見られた。回帰係数に着目すると0.093であり、交際相手がいるいないにかかわらず、自己の年収に余裕を感じているほど結婚を考えていることが指摘できる。したがって今回の分析では、交際中の男女については自らの収入に対する考え方が交際相手との結婚を意識する要因となるとはいえなかった一方で、交際中でない男女については自らの収入に対する考え方が、結婚に影響を与えることを指摘した。一方、「年齢」については、回帰係数が負の値を示しており、補助仮説③と同様の傾向が見て取れるが有意ではなかった。したがって年齢の違いは必ずしも結婚の選択に影響を与えないことが指摘できる。

表5 自己の環境と結婚予定に関するロジスティック分析

	結婚の予定	
	回帰係数	EXP (β)
収入感覚	0.993*	2.699
年齢	-0.045	0.512
女性ダミー	-0.348	0.706
恋人有りダミー	0.728	0.358
定数	0.675	1.965
Log-likelihood	60.767	
Nagelkerke R-squared	0.255	
N	66	

* p<0.01 (両側検定)

5. 本研究のまとめと今後の課題

本研究では、交際中の男女に着目し、結婚を決意する意思決定の要因の解明を目指した。以下は前節の結果を踏まえ、補助仮説と照らし合わせることで本研究における仮説がどの程度達成されたのかについて考察する。

まず、補助仮説①「結婚条件から交際相手に対する価値観は肯定的であるほど、結婚を意識する」については条件の要素によって影響の仕方が異なることが指摘できる。分析結果からは「尊重」、や「収入安定」という点において仮説と同様の傾向をみることができた。一方「家事育児」については仮説とは逆の現象がみられる。山田(1996)は異性との交流拡大によって「もっといい人がいるかもしれない」と考える人が増加したことを指摘しているが、「家事育児」について現在の交際相手より「いい人」を求めていることが考えられる。補助仮説②「自己の収入に対する意識として余裕を感じている人ほど結婚を意識する」については今回の分析によって概ね達成できたと考えられる。ただし、今回の結果は必ずしも交際中の男女の特徴と捉えることはできず、交際有なしにかかわらず自己の収入に対する考え方が、結婚を選択する要因となることを指摘した。補助仮説③「自己の年齢が低いほど年齢結婚を意識する」については達成することができなかった。ただし、先行研究によって年齢と結婚の選択について関連を併示した研究があることから、仮説をより詳細に検討することで、年齢との関係を指摘できる可能性はあると考えられる。以上を踏まえ、本仮説である「交際中の男女において、結婚に対して求める条件よりも自分の交際相手に対して抱いている評価が高いほど交際相手との結婚を意識しており、結婚しない要因としては交際相手に対してよりも自らの置かれている社会的状況に問題意識を抱いている」について検討する。第一に、「交際中の男女において、結婚に対して求める条件よりも自分の交際相手に対して抱いている評価が高いほど交際相手との結婚を意識している」については条件の要素によって結果は異なり、条件によっては現在の交際相手以上の要素を要求しており、あ

らゆる条件についてこの仮説を当てはめることはできない。しかし、一方で補助仮説①を満たした条件もあることから、独立変数の定義をより明確にすることで、結婚に際しどのような条件をより重要視するかが明らかになると考えられる。また、後半部分である、「結婚しない要因としては交際相手に対してよりも自らの置かれている社会的状況に問題意識を抱いている」については、交際の有無にかかわらず、結婚を考える際に自己の収入を考慮していることは指摘できたが、年齢についてその関係を明らかにすることはできなかった。

今後の課題としてはまず、サンプル数の少なさが挙げられる。今回の分析では、サンプル数の少なさが影響して「恋人の有無」を統制して分析を行ったため、恋人が「いる」人と「いない」人との比較を行うことができなかった。よりサンプル数を確保することによってより正確な分析を行うことで、本稿とは異なる知見が得られる可能性があることは今後の課題である。また、自己の生活状況について、今回は収入と年齢の観点から分析したが、こうした要因は他にも考えられ、質問紙の作成の仕方によってはさらに詳細な要因分析が可能であったと考えられる。

【注】

1. 国立社会保障・人口問題研究所，2015，「第15回出生動向基本調査概要」，国立社会保障・人口問題研究所ホームページ（2016年12月11日取得，http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/gaiyou15html/NFS15G_html06.html#h3%202-1-1）
2. 同上。
3. オーエムエムジー，2015，『「結婚学」白書ことぶき科学情報2000-2005——人になることが喜びとなる社会へのシフトをめざして——』オーエムエムジー。
4. 厚生労働省が調査した条件の順位は性別で異なっていたが、今回は分析対象が女性の方が多かったため、女性の順位を参考に分析を行った。
5. 独立変数を実際の収入ではなく、収入に対する考え方としたのは、結婚を決断する上では客観的な収入の事実よりも、主観的な収入に対する意識の方がより強い影響を与えることが予測されるためである。

【文献】

- Blood, Robert O. 1967, Love match and arranged marriage : a Tokyo-Detroit comparison, New York:Free Press. (=1978, 田村健二訳『現代の結婚』培風館.)
- ブライダル総研，2014，『恋愛調査2014』。
- 江原由美子，2004，「ジェンダー意識の変容と結婚回避」目黒依子・西岡八郎『少子化のジェンダー分析』勁草書房。
- 釜野さおり，2004，「独身男女の描く結婚像」目黒依子・西岡八郎『少子化のジェンダー分析』勁草書房。

- 厚生労働省, 2013, 『厚生労働白書』.
- 厚生労働省, 1987-2015, 『出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査)』.
- 三木幹子, 2016, 「女子大生の恋愛と結婚に関する意識調査—理想の男性像と, 男性への許容意識との関係」『広島女学院大学論集』 63, 103-117.
- 茂木暁, 2014, 「日本女性の結婚への移行の再検討——夫婦の「出会い方」の違いに注目して——」『人口学研究』 50, 55-74.
- 中井美樹, 1993, 「現代女性の結婚年齢の動学的分析」『現代社会学研究』 6:30-50.
- 大和礼子, 2011, 「『夫婦の絆』の過去・現在・未来——〈生活の共同〉と〈愛情〉の視点から——」『関西大学社会学部紀要』 43(1):1-20.
- 統計局, 2010, 『平成 22 年国勢調査』.
- 山田昌弘, 1996, 『結婚の社会学——未婚化・晩婚化はつづくのか——』丸善.
- 八代尚宏, 1993, 『結婚の社会学』二見書房.